



平成 28 年 9 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス  
代 表 者 名 代表取締役社長 村井 泰介  
(コード：3151、東証第一部)  
問 合 せ 先 取締役経営企画部長兼総務部長 津越 正朗  
(TEL. 03-3275-3301)

## 株式給付信託（BBT）導入に伴う 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 5 月 12 日付で公表した「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」といいます。）の導入に伴い、本日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 処分の概要

(1) 払 込 期 日	平成 28 年 10 月 17 日(月)
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 128,500 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき金 1,050 円
(4) 資 金 調 達 の 額	134,925,000 円
(5) 処 分 方 法	第三者割当の方法によります。
(6) 処 分 先	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）
(7) そ の 他	本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は、平成 28 年 5 月 12 日付で本制度の導入を公表し、その後、平成 28 年 6 月 29 日開催の第 7 回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。（本制度の概要につきましては、平成 28 年 5 月 12 日付「株式給付信託（BBT）導入に関するお知らせ」をご参照下さい。）

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、資産管理サービス信託銀行株式会社（本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託（以下「本信託」といいます。）の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者）に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

#### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

##### (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

処分価額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
134,925,000 円	—	134,925,000 円

##### (2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分により調達する資金については、全額を払込期日以降の諸費用支払い等の運転資金として充当する予定です。なお、支出実行までの資金管理については、当社預金口座にて管理を行います。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金は、当社の業務運営に資するものであり、合理性があるものと考えております。

#### 5. 処分条件等の合理性

##### (1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日（平成28年9月27日）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である1,050円といたしました。

取締役会決議日の直前営業日の終値としたのは、株式市場における当社の適正な企業価値を表すものであり、合理的と判断したためです。

なお処分価額1,050円については、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近1か月間（平成28年8月29日から平成28年9月27日）の終値平均985円（円未満切捨）に対して106.60%を乗じた額であり、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近3か月間（平成28年6月28日から平成28年9月27日）の終値平均978円（円未満切捨）に対して107.36%を乗じた額であり、あるいは同直近6か月間（平成28年3月28日から平成28年9月27日）の終値平均970円（円未満切捨）に対して108.25%を乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものとして判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役4名（うち2名は社外監査役）が、特に有利な処分価額には該当しない旨の意見を表明しております。

##### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

処分数量については、役員株式給付規程に基づき信託期間中に当社の取締役及び執行役員、並びに当社の主要なグループ会社の取締役及び執行役員（以下「対象役員」といいます。）に給付すると見込まれる株式数に相当するものであり、平成28年3月31日現在の発行済株式総数61,224,796株に対し0.21%（小数点第3位を四捨五入、平成28年3月31日現在の総議決権個数562,983個に対する割合0.23%）となりますが、本制度による当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）の給付は対象役員の退任等に伴うもので緩やかに行われるため、本自己株式処分による株式が一時に株式市場に流出することは考えられません。

また、当社としては、本自己株式処分は対象役員の報酬と当社株式価値の連動性を明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるものであり、当社の企業価値向上に繋がるものと考えています。

以上のことにより、株式の希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると判断しております。

#### 6. 処分先の選定理由等

##### (1) 処分先の概要

①名称 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）

②信託契約（株式給付信託契約）の内容

信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

信託の目的 役員株式給付規程に基づき信託財産である当社株式等を受益者に給付すること

委託者 当社

受託者 みずほ信託銀行株式会社

みずほ信託銀行株式会社は、資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。

受益者 対象役員を退任した者のうち、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

信託管理人 当社と利害関係のない第三者を選定

信託契約日 平成28年10月17日

信託設定日 平成28年10月17日

信託の期間 平成28年10月17日から信託が終了するまで

(1) 名 称	資産管理サービス信託銀行株式会社		
(2) 所 在 地	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森脇 朗		
(4) 事 業 内 容	マスタートラスト業務、有価証券資産の管理業務、 確定拠出年金の資産管理業務		
(5) 資 本 金	50,000 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	平成13年1月22日		
(7) 発 行 済 株 式 数	1,000,000 株		
(8) 決 算 期	3月31日		
(9) 従 業 員 数	631人(平成28年3月31日現在)		
(10) 主 要 取 引 先	事業法人、金融法人		
(11) 主 要 取 引 銀 行	-		
(12) 大株主及び持株比率	株式会社みずほフィナンシャルグループ 54% 第一生命保険株式会社 23% 朝日生命保険相互会社 10%		
(13) 当 事 会 社 間 の 関 係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円。特記しているものを除く。)		
決 算 期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
純 資 産	58,535	59,419	60,385
総 資 産	735,648	1,993,528	5,473,232
1株当たり純資産(円)	58,535	59,419	60,385
経 常 収 益	22,651	23,785	24,500
経 常 利 益	1,911	1,792	1,721
当 期 純 利 益	1,169	1,129	1,129
1株当たり当期純利益(円)	1,169.04	1,129.20	1,129.27
1株当たり配当額(円)	240.00	230.00	230.00

※ なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であり、同社のホームページ及びディスクロージャー誌の公開情報（企業行動規範等）に基づく調査により、処分先、当該処分先の役員又は主要株主（主な出資者）が反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 処分先を選定した理由

本信託の導入に伴い、上記信託契約に基づき、再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社に設定されている信託E口に処分を行うものであります。

(3) 処分先の保有方針

処分先である資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）は、上記信託契約に基づき、信託期間内において役員株式給付規程に基づき信託財産である当社株式等を受益者に給付するために保有するものであります。

当社は処分先である資産管理サービス信託銀行（信託E口）との間におきまして、払込期日（平成28年10月17日）より2年間において、当該処分株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書締結の内諾を得ております。

(4) 処分先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分先の払込みに要する資金に相当する金銭につきましては、当社から本信託に拠出される当初信託金が処分期日において信託財産内に存在する予定である旨、株式給付信託契約書により確認を行っております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処 分 前 (平成 28 年 3 月 31 日現在)		処 分 後	
(有) 鈴彦	7.99%	(有) 鈴彦	7.99%
みずほ信託銀行(株)退職給付信託	3.62%	みずほ信託銀行(株)退職給付信託	3.62%
ケーエスケー従業員持株会	2.69%	ケーエスケー従業員持株会	2.69%
田辺三菱製薬(株)	2.38%	田辺三菱製薬(株)	2.38%
鈴木 賢	2.16%	鈴木 賢	2.16%
大日本住友製薬(株)	1.96%	大日本住友製薬(株)	1.96%
(有) クエコ	1.94%	(有) クエコ	1.94%
武田薬品工業(株)	1.90%	武田薬品工業(株)	1.90%
鈴木 宏一郎	1.67%	鈴木 宏一郎	1.67%
村井 研一郎	1.38%	村井 研一郎	1.38%

- (注) 1. 処分前(平成28年3月31日現在)に、当社は自己株式4,868千株(7.95%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 処分後の大株主及び持株比率については、平成28年3月31日現在の株主名簿を基準としたものであります。
3. 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式の割合で記載しております。
4. 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入して記載しております。

8. 今後の見通し

当期業績予想への影響は軽微であると考えます。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	564,655百万円	548,012百万円	621,040百万円
営業利益	3,194百万円	1,812百万円	6,892百万円
経常利益	6,632百万円	6,125百万円	10,584百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	4,235百万円	4,527百万円	6,556百万円
1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	71.96円	79.51円	117.25円
1株当たり配当金（円）	16.00円	18.00円	24.00円
1株当たり純資産（円）	1,155.26円	1,390.89円	1,504.04円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成28年9月28日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	61,224,796株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	9,026,085株	14.7%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
始値	874円	779円	915円
高値	956円	999円	1,024円
安値	628円	689円	791円
終値	779円	915円	888円

② 最近6か月間の状況

	3月	4月	5月	6月	7月	8月
始値	899円	894円	907円	1,016円	974円	963円
高値	926円	961円	1,072円	1,048円	1,026円	989円
安値	858円	860円	906円	942円	947円	928円
終値	888円	935円	1,023円	968円	970円	941円

③ 処分決議日直前取引日における株価

	平成28年9月27日現在
始値	1,045円
高値	1,050円
安値	1,027円
終値	1,050円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・2020年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行

払込期日	平成26年9月26日
資金調達額	10,000,000,000円
転換価額	当初の転換価額：1,116円 現在の転換価額：1,107.9円 ※平成28年5月12日開催の取締役会において期末配当を普通配当10円および特別配当6円とする剰余金配当案が承認可決され、中間配当8円と合わせた平成28年3月期の年間配当が1株につき24円と決定されたことに伴い、平成28年4月1日以降、転換価額を1,116円から1,107.9円に調整いたしました。
募集時における発行済株式数	61,224,796株
割当先	Nomura International plc、Daiwa Capital Markets Europe Limited、Mizuho International plc 及び SMBC Nikko Capital Markets Limited の総額個別買取引受けによる欧州を中心とする海外市場（但し、米国を除く。）における募集。
当該募集による潜在株式数	当初の転換価額(1,116円)における潜在株式数：8,960,573株 現在の転換価額(1,107.9円)における潜在株式数：9,026,085株
現時点における転換状況	転換済株式数：0株
発行時における当初の資金使途	統合システム構築：20億円 連結子会社(株)バイタルネット宮城物流センター建設：30億円 子会社外部借入金返済：20億円 自己株式取得：30億円
発行時における支出予定時期	統合システム構築：平成27年9月 連結子会社(株)バイタルネット宮城物流センター建設：平成26年10月 子会社借入金返済：平成29年3月 自己株式取得：30億円：平成26年9月
現時点における充当状況	統合システム構築：20億円 連結子会社(株)バイタルネット宮城物流センター建設：30億円 子会社外部借入金返済：20億円 自己株式取得：21億円 事業運転資金：9億円 ※平成26年9月11日に資金使途の変更に関する開示を行っております。

・第三者割当による自己株式の処分

払込期日	平成 28 年 3 月 28 日
資金調達額	365,793,540 円
発行価額	1 株につき 827.4 円
募集時における発行済株式数	61,224,796 株
当該募集による処分株式数	442,100 株
募集後における発行済株式数	61,224,796 株
割当先	SMBC 日興証券株式会社
発行時における当初の資金使途	全額子会社への融資
発行時における支出予定時期	平成 28 年 3 月 28 日以降
現時点における充当状況	当初予定の資金使途に使用しました。

1.1. 処分要項

(1) 処分する株式の種類及び数	普通株式 128,500 株
(2) 処分価額	1 株につき金 1,050 円
(3) 資金調達額	134,925,000 円
(4) 処分方法	第三者割当の方法によります。
(5) 処分先	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）
(6) 申込期日	平成 28 年 10 月 17 日(月)
(7) 払込期日	平成 28 年 10 月 17 日(月)
(8) 処分後の自己株式数	4,739,914 株

※処分後の自己株式数は、平成 28 年 3 月 31 日現在の自己株式数を基準として記載しております。

以 上